

代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	27分	瑞慶覧 功(県民ネット)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事の国連演説、シンポジウム、記者会見等の活動について感想と成果を伺う。
- (2) 辺野古埋立承認の取り消しとその後の日米両政府との対応について決意を伺う。
- (3) 安保法案の成立によって沖縄県に与える影響について見解を伺う。
- (4) 沖縄と台湾の経済、文化、教育の連帯強化について見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 日米共同訓練の現状と自衛隊の配備状況、配備計画に対する知事の見解を伺う。
- (2) 嘉手納、普天間基地の米軍機騒音の基準超えの実態と日米関係機関の対応を伺う。
- (3) 久辺3区に対する政府の直接振興費の実施について地方自治への介入と考えるが、知事の見解を伺う。

3 沖縄振興関連について

- (1) 西普天間住宅地区跡地利用について
 - ア 県が導入を検討する重粒子線治療施設の課題と見解を伺う。
 - イ 普天間高校の移転について課題と見解を伺う。
 - ウ 返還跡地の支障除去調査(アスベスト等)における沖縄県の役割、対応について伺う。
- (2) 北部地域大型観光拠点推進について
 - ア USJの立地場所として国営海洋博公園が最有力候補となっている。見解を伺う。
 - イ 米企業がUSJを買収する動きがあるが、沖縄進出計画の影響について見解を伺う。
 - ウ 海洋博公園の運営状況(過去3年間の来場者数、収支)を伺う。
 - エ 管理者の美ら島財団が果たしてきた役割と実績について伺う。
- (3) 鉄軌道導入について
 - ア 導入計画案策定の進捗状況と今後のスケジュールについて伺う。
 - イ 市町村、県民参加型の運営形態にすべきではないか見解を伺う。

4 アジア経済戦略構想の取り組みについて

- (1) アジア戦略構想策定委員会の登申内容と今後の方針について伺う。

5 消防行政について

- (1) 沖縄県消防指令センター設置の目的と概要について伺う。
- (2) 消防職員の充足率、全国平均76.5%、沖縄県58.8%で全国で45位と低い。対策を伺う。

6 観光関連施策について

- (1) 外国人観光客の病気、事故等の対応について
 - ア 外国人観光客の医療機関への通院、入院の状況について伺う。
 - イ 外国人観光客の交通事故、その他事故件数の状況について伺う。
 - ウ 外国人観光客の病気や事故等に対する関係機関との連携について伺う。
- (2) パスポート関連について
 - ア パスポート申請の市町村窓口設置状況を伺う。

- イ 県民のパスポート取得状況、中学生、高校生の取得状況を伺う。
- (3) 国際感覚を育むために、海外への修学旅行を奨励し助成を図る必要があると思います。見解を伺う。
- 7 道路管理行政について
- (1) 県道、国道の雑草が見苦しい、観光立県として除草作業を徹底すべきである。現状と見解を伺う。
- 8 児童虐待、DV問題について
- (1) 3歳女児虐待死事件の問題点と今後の取り組みについて伺う。
- (2) 学校現場における児童虐待、DV問題への教育が必要です。現状と見解を伺う。
- 9 福祉行政について
- (1) 認可保育園の許可基準に県が目指す正規雇用率60%を規定すべきではないか見解を伺う。
- (2) 高齢者施策の推進について
- ア 県内の高齢者福祉事業の状況は全国と比較してどうか見解を伺う。
- イ 高齢者への生きがいや悩み、幸福度等の調査を実施し、「長寿生きがい日本一」の県を目指すべきでは、見解を伺う。
- 10 文化、観光、スポーツ部関連について
- (1) しまくとぅば継承と発展に向けた取り組みの現状と今後の方針と施策を伺う。
- (2) 第6回世界のウチナーンチュ大会の開催に向けた準備等の進捗状況を伺う。
- (3) 台湾で開催予定の「感謝の夕べ」について概要を伺う。
- 11 農林水産行政について
- (1) 台風15号による被害状況と対策、支援について伺う。
- 12 エネルギー政策について
- (1) 県のエネルギーアクションプランの中で電力自由化に向けた取り組みはどのような位置づけになっているか見解を伺う。
- 13 教育行政について
- (1) 文科省の問題行動調査による県内小・中・高校の暴力件数の割合と課題、対策を伺う。
- (2) 県立高校の不登校と中途退学者の状況とその推移、要因、対策を伺う。
- 14 飲酒運転の根絶について
- (1) ことし上半期の飲酒運転摘発件数、人身、死亡事故率全国ワースト1位の結果を受け、総括と今後の取り組みを伺う。
- (2) 飲酒運転に対する規範意識を向上させるためには、学校現場や地区公民館等での教育、啓蒙活動が重要です。現状と見解を伺う。
- 15 県議会議員の寄付行為について
- (1) 沖縄平和賞、赤い羽根、緑の羽根募金は公職選挙法に違反するのか伺う。

代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	19分	前島 明男(公明県民無所属)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 普天間の県外・国外移転の県民支持を背に受け、前知事による辺野古埋立承認取り消しに向け、具体的手続に入った。国との法廷闘争の可能性が高まる中、今後、どのように見通しを立てているか。
- (2) 駐留軍用地跡地利用に伴う経済波及効果等について、県の試算を否定する本が出版されている。経済波及効果、雇用効果、税収効果等、県の認識はどうか。
- (3) アジア経済戦略特区構想について、検討委員会から案が示されたが、今後どのように県の施策に反映させていくか。
- (4) 国連人権理事会での演説について
 - ア 世界のリーダーの皆さんに沖縄の現状を知ってもらう意義のある演説だったと思うが、参加者及び地域の方々の反応はどうだったか。
 - イ 世界のマスコミ各社の取り扱いはどうだったか。

2 平成28年度予算確保について

- (1) 国からの財政移転について、国庫支出金や地方交付税交付金などの合計額は全国比でどうか、また、県民1人当たりの公的支出額は全国で何位か。
- (2) 沖縄振興予算の一括計上方式が沖縄優遇との誤解を与えている。予算計上のあり方を改めるべきではないか。
- (3) 基地と沖縄振興とのリンクを国も県も否定しているが、現実にはマスコミも国民もリンクしているとの誤解がある。誤解を解くためにどう取り組むか。

3 経済、雇用、資源開発等について

- (1) 沖縄近海には、豊富な海底資源の可能性が指摘されている。将来、県財政の充実に貢献が期待される開発事業に県として積極的にかかわるべきである。どのような構想を検討しているか。
- (2) 航空機整備基地整備事業について、用地確保や値段など、防衛省との交渉の経過や見通しはどうか。
- (3) 雇用問題について、失業率、有効求人倍率などの数値はどうか。また、非正規雇用率の改善について県の取り組みを伺う。
- (4) 大型MICE受け入れ事業について、県は2万人規模を目指しているが、専門家からはもっと規模を大きくすべきとの提案も出ている。どのように検討するか。また、魅力と競争力、収益性を高める方策について、どう考えるか。
- (5) 本年度の観光誘客について、目標値と現状の推移はどうか。国内、国外の両方について伺う。
- (6) 着陸料等の軽減について、県は平成28年3月に期限切れを迎える那覇空港発着の国内路線に係る着陸料や航行援助施設利用料の軽減措置の延長を国に要請した。見通しはどうか。

4 福祉医療行政について

- (1) 長寿県日本一復活計画について
 - ア 健康診断受診率が全国に比べて低い理由は何か。また、どうすれば上げられるか。
 - イ 日本一を達成するには、全庁的な取り組みが必要だと思うが、どうなっているか。

- ウ 自殺防止対策も重要になってくると思うが、どうなっているか。
- エ 日本一復活のキーポイントは何か。
- (2) 我が県におけるロタウイルス胃腸炎予防ワクチンの導入はどうなっているか。また、肺炎球菌ポリサッカライドワクチンの実施はどうなっているか。
- (3) 保育士確保について
 - ア 保育士確保のために、県が補助することになっているが、大きな目的は何か。また、どのような効果が期待できるか。
 - イ 県内の認可保育所の正規雇用率が41.2%と低い理由は何か。また、数値を高めるために、どう取り組むか。
 - ウ マスコミ報道によると、認可保育所で正規雇用率の最も低いのが6.7%とあるが、それでも認可保育所として継続できるのか。
 - エ 保育士の待遇をよくしない限り、不足の解消は思うようにいかないと考えるが、どのような対策を考えているか。
- (4) 県立病院の医師確保並びに看護師確保について
 - ア 医師及び看護師がやめていく大きな要因は何か。また、その対策を伺う。
 - イ 看護師の再就職制度はどのように機能しているか。
 - ウ 県立病院、それぞれの地域の看護師充足率はどうなっているか(30分圏内)。
- (5) 老人虐待について
 - ア 近年、老人虐待がふえてきているようであるが、我が県における現状と課題はどうなっているか。
- 5 教育行政について
 - (1) 学力向上対策について
 - ア 小学校高学年の学力はかなり向上してきたが、中学生が全国最下位の原因は何か。分析した結果はどうなっているか。
 - イ 気候風土の関係もあると思うが、日が暮れてもまだ遊んでいる子供を多く見かける。日常生活から見直し、早寝・早起き・読書の習慣を身につけることが、学力向上の第一歩と考えるがどうか。
 - (2) 世界に羽ばたく人材の育成について
 - ア 小学校低学年の英語教育にもっと力を入れるべきだと考えるがどうか。
 - イ 県費の外国短期留学制度の枠をもっと広げる必要があると考えるがどうか。
 - (3) 那覇市に特別支援学校を設置することについて
 - ア 那覇市には主に肢体不自由児を対象にした那覇特別支援学校はあるが、知的障害児を受け入れる特別支援学校がない。なぜなのか、伺いたい。
 - イ 市外の特別支援学校に通っている児童生徒が約400人もいる現状を教育委員長はどう見ているか伺う。
 - ウ 9月10日付で、諸見里教育長宛てに沖縄県特別支援学校PTA協議会代表仲村利江さんから陳情書が出されている。このことは、やむにやまれずとった行動だと思う。早急な対策が必要だと思うが、教育長の考えを伺う。
- 6 農林水産行政について
 - (1) 台風強い農業について
 - ア 台風銀座と呼ばれている我が県では、台風を避けては通れない。そうであれば、台風強い農業をするしかない。どうあるべきか伺う。
 - イ 農業共済の加入率向上対策はどうなっているか。
 - ウ 日持ちがよく、台風にも強い生産物を特化して多量生産し、県外、国外に出荷することを考えてはどうか。
- 7 土木建築行政について
 - (1) 大型クルーズ船専用バースの増設について
 - ア 大型クルーズ船の専用バースが1つしかないために40隻余りが寄港をキャンセルしたとのことであるが、その事実を確かめたい。
 - イ 沖縄観光が脚光を浴び、クルーズ船の寄港希望が急増している現在、新しいバースの

建設が急がれるが、計画の前倒しをする考えがないか伺う。

ウ 将来の1000万人観光を考えた場合、最低でもあと2バースは必要と考えるがどうか。

(2) 都市モノレール最終駅(西原入口)の整備について

ア 地権者は、複合的なビルを望んでいるようだが、県や市との調整はどうか。

イ 与那原町はMICEを誘致決定したことから、マリンタウンまでの新設を望んでいるが、計画する考えはないか伺う。

(3) 最低制限価格の引き上げについて

県建設業審議会では、公共工事の落札額の最低制限の見直しについて協議し、現在、予定価格の70～90%と定めているのを、上限を引き上げる方向で検討しているとのことである。現在、建設業の置かれている立場を考えると、人材不足、資材等の高騰による経営難、社会に対する貢献度等を考慮した場合、予定価格にほぼ近いところまで持っていく必要があると考えるがどうか。

8 文化、観光、スポーツ行政について

(1) 大型クルーズ船観光客の通関手続のスピードアップについて

以前に比べると、かなり短縮されているが、他国の状況と比較して、1000人当たりどのくらい違うのか。また、もっと短縮できる方法はないのか。

(2) 大型クルーズ船観光客の利便性を図ることについて

ア 多言語(英語、中国語、韓国語等)による道路標識や観光スポットの案内板は、どの程度整備されているか。

イ 外国からの観光客をもてなす意味で、低床バスによる若狭クルーズ船バースから、国際通りを通過して、天久新都心経由の一周300円程度の「イチャリバチョーデーバス」(仮称)を運行させてはどうか。

(3) 御茶屋御殿について

ア 御茶屋御殿復元の必要性について、知事の考えを伺いたい。

イ 那覇市が具体的に動き出し、平成28年度予算に一部計上することになっていると聞いているが、県はどのような状況か伺う。

ウ 復元に当たっては、首里城復元方式で国にやってもらうことになると思うが、県が積極的に国や那覇市と連携をとって進めていってもらいたいと思うがどうか。

エ この事業を成功させるためには、カトリック教会の移転用地確保が大前提になっており、幸いにも国、県の用地が近辺にあるため、ぜひとも理解と協力をいただきたいと考えるが、どうか。

オ ワーキンググループのさらなる活躍を期待するものであるが、現在はどのような状況か。

代表質問通告表

平成27年第7回沖縄県議会(定例会)

10月01日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 国連演説の成果について

- ア 国連人権理事会での知事の演説は県民に勇気と希望を与えている。演説、記者会見等を通しての成果について伺う。
- イ 知事の演説は、世界に向かって発信したものであり、その全文を、世界各国の元首と国連の事務総長及びアメリカの上下両院議員、環境団体、人権団体などに速やかに郵送すべきである。
- ウ 知事の国連演説に対して日本政府が、「軍事施設の問題を人権理事会で取り扱うのはなじまない」との発言は、沖縄県民には人権はないと言っているにひとしいと思うが、見解を伺う。
- エ また、「日本政府にとって、安全保障環境が厳しさを増しているときに、国民の安全な生活を維持するために国家の安全を確保することは、何よりも重要なことです」との発言は、戦前の本土防衛、国体護持のために沖縄を捨て石にしたように、また沖縄を犠牲にするということをあからさまに表明したものではないか。見解を伺う。

(2) 訪米後の世論の変化について

- ア 5月から6月の訪米後のアメリカと世界及び国内の辺野古移設問題に対する認識の変化や深化について伺う。
- イ 訪米行動と今回の人権理事会での演説の成果の上に、埋立承認取り消し後の適切な時期に、再度、訪米や国連及び本土などへの働きかけも必要になってくると思うが計画を伺う。

(3) 埋立承認取り消しについて

- ア 2013年11月12日の県の中間報告の内容について
- イ 「辺野古移設案は不可能」、「環境保全は不可能」、「配慮すべき地元の意見あり」、「名護市との協議成立していない」、「知事裁量で不承認も可能」と県の立場を明確にしていた中間報告から、12月27日の埋立承認までの経緯を見ると、前知事が政府の圧力に屈服して、辺野古移設容認へ180度転換していることが浮かび上がってくる。その間の経緯を明らかにされたい。
- ウ 米元国務省職員のスティーブン・ハーナー氏は、「日本の勇敢な男性 翁長雄志知事に賛辞を払う」と題した投稿文で、「前知事は圧力、脅迫または、懐柔に耐えきれず、屈服し、辺野古移設推進に転じた」と書いているが、多くの人の率直な感想だと思いが見解を問う。
- エ 前知事の承認行為について、県議会は「仲井眞知事の辞任要求決議」を可決し、直後の名護市長選挙、11月の県知事選挙、12月の衆院選挙でも県民はきっぱりとノーという審判を下したのは明らかではないか。
- オ 県の第三者委員会の答申について
- カ 臨時制限区域内での立入調査の結果について
- キ 翁長知事が行った「承認取り消し」について
- ク 取り消しに対する政府の対応について
- ケ 今後の展開について

(4) 日本政府の沖縄県民に対する態度と認識について

- ア 菅官房長官は、翁長知事が普天間問題の原点を「戦後の米軍による強制接收だ」と主張していることに対し、「賛同できない」と反論しているが、さきの戦争で住民を巻き込んだ地上戦が行われ、戦後、アメリカの軍事的植民地的支配のもと27年間も苦しめられてきたことを全く理解していないのではないかと、憤りさえ覚えるが、見解を伺う。
- イ 72年の沖縄振興開発特別措置法の「沖縄県民への償いのところをもって」当たるという当時の政府の見解をも投げ捨てるものではないかと、見解を伺う。
- (5) 新たな基地はこれ以上つくらせないという県民の最低限の願いに、日米両政府が背を向けるのであれば、嘉手納基地を初め全ての米軍基地の撤去を求めるべきだと県民の声が大きく上がっているが、見解を伺う。
- (6) 米軍基地の日本の財政負担について
- ア 1960年代にアメリカは、辺野古に新基地建設を計画したが、ベトナム戦争などの戦費の増大で、その計画は頓挫したという。しかし、95年の少女暴行事件に端を発した県民の普天間基地撤去の運動に、米国は、それならかわりの基地を日本政府が建設せよと迫り、辺野古新基地建設の全ての費用を日本政府が負担することになったというが、それこそ盗人たけだけしいのではないかと。
- イ 辺野古新基地建設の予算の全てを米政府が出すのなら、アメリカでも納税者の反対運動が起こるし、米政府も賛成しないと言われているが、見解を伺う。
- ウ 世界で米軍基地は縮小の方向に動いているが、それは、主に米国の予算削減が共通の理由になっている。日本だけ基地が減らず逆に負担がふえているのは、思いやり予算を含め駐留経費の7割から8割を日本政府が出しているからだとして、訪米時にも著名な学者から指摘され、先日の総務企画委員会のドイツ視察時にも、ヘッセン州立平和研究所の研究者から指摘された。見解を伺う。
- エ 思いやり予算を削って、福祉や教育、防災に回すべきと思うが、見解を伺う。
- オ 辺野古新基地建設をやめて、福祉や教育に予算を回すべきである。辺野古新基地建設の予算で、沖縄の待機児童解消のために認可保育園を新設するとなると幾つ建設できるか。
- (7) 久辺3区へ政府が新基地建設と引きかえの振興策を直接投入するということが報道されたが、地方自治への不当な介入と県民分断ではないかと。
- (8) 戦争法について
- ア 戦争法は日本防衛のためのものではなく、アメリカが海外で行う戦争に、集団的自衛権を行使して、日本の自衛隊を参加させるものであり憲法違反である。見解を伺う。
- イ 沖縄戦の前の1943年から日本軍は沖縄に18の飛行場を建設するなど、日本本土防衛、国体護持の不沈空母化し持久作戦を図ったが、それが沖縄戦の悲劇を招いたのではないかと。戦前の沖縄の軍事基地化の実態について明らかにされたい。
- ウ 基地の島・沖縄は米軍と自衛隊の出撃拠点となり、同時に相手国の標的になり、また、戦争に巻き込まれるのではないかと県民の不安が広がっているが、見解を伺う。
- エ 9・11同時多発テロによる沖縄経済への打撃はどうだったのか。今回の戦争法によって、アメリカが起こす戦争で、沖縄の経済にまた大きな打撃を受けるのではないかと。
- オ 悲惨な沖縄戦を体験した沖縄の知事として、戦争法の廃止と、憲法9条による平和外交こそ日本の進むべき道であることを発信するとともに、政府に求めるべきと思うが見解を伺う。
- 2 集中豪雨による水害について
- (1) 茨城のような集中豪雨に見舞われた場合の被害想定について
- (2) 沖縄県地域防災計画の見直しが必要ではないかと。
- (3) 緊急な対策が必要ではないかと。
- 3 児童虐待を防ぐために
- (1) 児童虐待を防ぎ、子供たちの命と生きる権利を守るための体制の強化と連携体制について
- (2) 沖縄の3世代家庭の比率は全国41位となっているが原因は何か。それだけに、家庭教育への行政の支援が求められているのではないかと。
- (3) 県教育委員会の「家庭教育支援推進計画」を策定しているが、さらに強化すべきではないかと。
- (4) 家庭教育支援体制の構築のための「家庭教育支援条例」制定を急ぐべきである。

4 雇用問題について

- (1) 沖縄の非正規雇用の全体と若年者の比率について
- (2) 正規雇用を広げるために県としての対策について
- (3) ブラック企業、ブラックバイトの県内での実態と県の対応について

5 海洋博記念公園について

- (1) 海洋博記念公園は、沖縄県民の財産だと思うが、県はどのように位置づけているか。
- (2) 美ら島財団は、海洋博記念公園の管理だけでなく、学術的にも大きな成果を上げている。財団設立経過と県や県民との関係について伺う。美ら島財団は、今後の沖縄のために県としてさらに支援していく必要があるのではないか。
- (3) 水族館及び海洋博記念公園は、県民のものとして、引き続き美ら島財団が管理を担うべきであると思うが見解を伺う。
- (4) 首里城の管理が県へ移管するのはいつか。そのときに水族館も一緒に管理を県に移管すべきではないか。

6 ことしの2月議会で、県営住宅に入居している方で、家賃支払い困難者のための、相談窓口
に社会福祉士の配置と、減額制度を現在の50%から75%にまで拡充するように求めた。当局
は検討を約束していたが、早急を実施すべきである。

7 2014年の6月議会で、那覇市内に特別支援学校の設置を求めたことに対して、教育長は、
「研究してまいりたい」と答弁していたが、研究の結果はどうなったのか。ぜひ設置すべきでは
ないか。